



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	359	△0.7	△30	ー	△25	ー	△16	ー
2023年2月期第1四半期	362	ー	8	△77.0	16	△57.1	10	△57.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△5.89	ー
2023年2月期第1四半期	4.01	3.96

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、同累計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,994	1,182	59.3
2023年2月期	2,014	1,239	61.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,182百万円 2023年2月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2024年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年2月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2024年2月期の配当予想額は未定ですが、当社は、2023年1月に配当方針を改定し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

2024年2月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことが難しいことから未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	2,726,300株	2023年2月期	2,726,300株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	2,726,300株	2023年2月期1Q	2,622,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が減衰し社会経済活動の正常化が進むなかで、企業の価格転嫁の動きや雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2022年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆912億円（前年比14.3%増）規模に拡大しており（出所：「2022年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2021年度の9,269億円から5年後の2026年度には1兆6,681億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2022」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当第1四半期累計期間において当社では、このような市場環境を背景として、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は359,982千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益面では、Web業界の人材流動性が高止まりするなか、引き続き人材採用と並行して業務委託を積極的に活用したことに加えて、Webサイト制作取引に係る不正事案に関する調査費用及び会計監査費用を計上したこと等が影響し、営業損失30,974千円（前年同四半期は営業利益8,941千円）、経常損失25,703千円（前年同四半期は経常利益16,837千円）、四半期純損失16,064千円（前年同四半期は四半期純利益10,523千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期会計期間より、「クラウドセールステック事業」の量的重要性が増したことから、報告セグメントを「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2区分に変更しております。

また、前第1四半期累計期間のセグメントごとの経営成績については、変更後の区分方法により必要な財務情報を遡って作成することが難しいことから前年同期の比較情報を記載せずに説明しております。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、既存顧客への提案力を高めてアップセルやクロスセルをより一層推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高318,790千円、セグメント利益（営業利益）80,141千円となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客のツール導入・定着支援、マーケティング機能やAI（人工知能）を活用した新機能開発、周辺サービスを提供する他社ツールとの接続強化等によりツールの機能と利便性の向上に努めるとともに、大手企業との協業等による販売促進にも引き続き取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高41,191千円、セグメント損失（営業損失）2,255千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,994,126千円となり、前事業年度末に比べて20,727千円減少いたしました。

流動資産は1,641,661千円となり、前事業年度末に比べ29,032千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる前渡金が8,271千円増加した一方で、配当金の支払等により現金及び預金が31,933千円減少したことによるものであります。

固定資産は352,464千円となり、前事業年度末に比べ8,304千円増加いたしました。これは主に固定資産の償却により3,928千円減少した一方で、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が9,638千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得により3,406千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は811,138千円となり、前事業年度末に比べて36,231千円増加いたしました。

流動負債は731,156千円となり、前事業年度末に比べ74,144千円増加いたしました。これは主に納税により未払法人税等が10,788千円減少した一方で、不正事案に係る調査関連費用の発生等によりその他に含まれる未払金が35,329千円、広告仕入等の増加により買掛金が30,043千円、その他に含まれる未払消費税等が12,104千円増加したことによるものであります。

固定負債は79,981千円となり、前事業年度末に比べ37,912千円減少いたしました。これは主に長期借入金が37,497千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,182,988千円となり、前事業年度末に比べ56,959千円減少いたしました。

これは主に剰余金の配当等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績見通しにつきましては、Webサイト制作取引に係る不正事案の再発防止策に着手するとともに業績見通しに係る損益計画についても一定程度的見直しを行っており、現時点では合理的な業績予想を算定することが難しいことから、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定を行い、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,798	1,276,864
売掛金	298,985	289,732
仕掛品	10,343	13,182
その他	61,495	70,471
貸倒引当金	△8,928	△8,589
流動資産合計	1,670,694	1,641,661
固定資産		
有形固定資産	38,104	38,032
無形固定資産	22,228	22,733
投資その他の資産		
差入保証金	170,600	170,550
敷金	70,995	70,091
その他	42,700	51,527
貸倒引当金	△470	△470
投資その他の資産合計	283,826	291,698
固定資産合計	344,159	352,464
資産合計	2,014,853	1,994,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,224	281,268
1年内返済予定の長期借入金	156,929	152,762
未払費用	74,593	74,260
未払法人税等	10,788	—
契約負債	133,269	138,328
受注損失引当金	3,040	4,242
その他	27,166	80,294
流動負債合計	657,012	731,156
固定負債		
長期借入金	113,923	76,426
その他	3,971	3,555
固定負債合計	117,894	79,981
負債合計	774,906	811,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,573	358,573
資本剰余金	302,073	302,073
利益剰余金	579,300	522,341
株主資本合計	1,239,947	1,182,988
純資産合計	1,239,947	1,182,988
負債純資産合計	2,014,853	1,994,126

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	362,596	359,982
売上原価	162,057	163,022
売上総利益	200,539	196,959
販売費及び一般管理費	191,597	227,933
営業利益又は営業損失(△)	8,941	△30,974
営業外収益		
受取手数料	8,162	5,201
その他	206	462
営業外収益合計	8,369	5,663
営業外費用		
支払利息	472	393
営業外費用合計	472	393
経常利益又は経常損失(△)	16,837	△25,703
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	16,837	△25,703
法人税等	6,314	△9,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,523	△16,064

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Webマーケティング事業」は、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」及び「Web広告」等を一社完結で提供することにより、顧客に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

「クラウドセールステック事業」は、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、「Webサイト制作」で培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、必須機能を厳選のうえ搭載したツールとして低価格で提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等の情報

当社は、開示上の重要性の観点から「Webマーケティング事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、その他の事業セグメントである「クラウドセールステック事業」の量的重要性が増したことから、当第1四半期会計期間より「Webマーケティング事業」と「クラウドセールステック事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分により作り直した情報を開示することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前第1四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	219,518	—	219,518	—	219,518
Web広告	98,621	—	98,621	—	98,621
クラウドサービス	—	41,191	41,191	—	41,191
顧客との契約から生じる収益	318,139	41,191	359,331	—	359,331
その他の収益	650	—	650	—	650
外部顧客への売上高	318,790	41,191	359,982	—	359,982
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	318,790	41,191	359,982	—	359,982
セグメント利益又は損失（△）	80,141	△2,255	77,885	△108,859	△30,974

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。